

# いずも市議会だより



市民参加の出雲オペラ「椿姫」

●議会の動き	2	●行政視察報告	21
●委員会報告	3	●採決の結果	22
●請願・陳情・意見書	7	●議会活動・編集後記	24
●一般質問	8		

いずも市議会だより 第21号  
 発行日/平成22年(2010)7月22日  
 編集/広報委員会 発行/出雲市議会  
 TEL21-6579 FAX21-6251

6月定例会市議会 報告

平成22年度(2010)出雲市一般会計第2回補正予算を可決するなど、30議案を議決しました。

議会の動き

6月定例会市議会では、執行部から29件の議案が提案されました。その内容は、「出雲市税条例の一部を改正する条例」などの専決処分の承認について5件、「平成22年度(2010)出雲市一般会計第2回補正予算」の予算案件1件、「出雲市安全で安心なまちづくり条例の一部を改正する条例」などの条例案件8件、「出雲市定住自立圏形成方針について」などの単行議決案件12件、「出雲市教育委員会委員の任命について」などの人事案件3件が提案され、すべての議案を原案のとおり可決または同意しました。

議員提出議案としては、「日米FTA(自由貿易協定)、日豪EPA(経済連携協定)に対する意見書」を提出し、原案のとおり可決しました。

平成22年度一般会計6月補正予算

6月補正予算は、待機児童解消のための認可保育所5園に対する施設整備費補助をはじめとする国・県の補助金等の内示に伴うもののほか、コミュニティセンターの施設整備など地域経済の活性化や安全安心なまちづくりにつながる施設設備の整備予算などを補正するものです。

単位:千円

区分	補正前予算	補正予算額	6月補正後予算	対前年度6月補正後予算比
一般会計	62,066,173	1,326,000	63,392,173	△2.6%

6月補正予算主要事業

認可保育所施設整備費補助《新規》	541,627千円	市街地水害解消対策事業	9,100千円
コミュニティセンター施設整備	196,220千円	消防自動車等更新事業《新規》	70,560千円
道路整備事業	330,700千円	松くい虫対策事業	70,200千円
移動通信鉄塔施設整備事業	45,300千円	体育施設整備費	36,900千円
			など

平成22年度 第1回 出雲市議会(定例会)会期日程

開会 平成22年(2010)6月7日(月)

閉会 平成22年(2010)6月25日(金)

会期19日間

6月 7日(月)	本会議(開会、議案上程・説明)	6月16日(水)	総務委員会
10日(木)	本会議(一般質問・1日目)	17日(木)	文教厚生委員会
11日(金)	本会議(一般質問・2日目)	18日(金)	環境経済委員会
14日(月)	本会議(一般質問・3日目、議案質疑、委員会付託)	21日(月)	建設水道委員会
15日(火)	出雲・斐川合併特別委員会	22日(火)	予算特別委員会
		25日(金)	本会議(委員長報告、討論、採決、閉会)



# 常任委員会報告

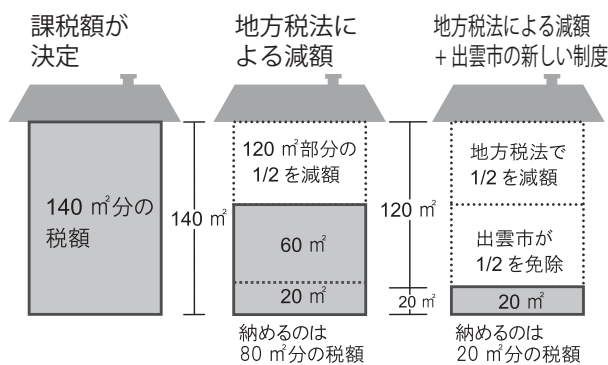
## 新築住宅の取得を支援し、地域経済の活性化を

総務委員会

審査の付託を受けた案件は、専決処分の承認を含め条例案件六件、単行議決案件二件です。市町村たばこ税の税率引き上げなどに伴い、出雲市税条例の一部を改正する条例の専決処分については承認しました。一部の委員から、上場株式等の配当及び譲渡益にかかる措置について反対との理由により承認すべきでないとの意見がありました。

議第九号「出雲市新築住宅に対す

### 新築住宅に対する固定資産税の課税免除制度の概要 (140㎡の住宅の例)



最初の3年間120㎡までの固定資産税が減額及び免除されます。



新築中の住宅

る固定資産税の課税免除に関する条例」については、本市の緊急経済対策の一環として、新築住宅に対する固定資産税の一部について課税免除を行うことにより、市民の新築住宅の取得を支援し、地域経済の活性化と一層の定住促進を図るため、新たに条例を制定するものです。審査の結果、可決しました。その他の案件についても原案のとおり可決しました。

## 学校給食に地元食材のさらなる使用などを求める陳情を採択

文教厚生委員会

審査の付託を受けた案件は、専決処分の承認を含め議案三件、請願二件、陳情一件です。

議第六号「出雲市国民健康保険条例の一部を改正する条例」は、国民健康保険法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、保険料賦課総額の算出方法に関し、条例改正を行うものです。

審査の結果、原案のとおり可決しました。

請願第二号「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願」は、予防ワクチンを無料で接種できるように市として公費助成をすること、国に助成を行うよう要望することを求めるものです。

審査の結果、趣旨採択としました。なお、一部の委員から採択すべきとの意見がありました。

陳情第一号の一「出雲市農業振興施策確立に関する陳情・給食における地元食材の更なる使用および米粉の需要拡大」については、地元産の米の需要拡大や、水田の利活用を促進するため、米粉を利用したパンを



さらに地元食材を使った学校給食メニューに

学校給食に導入することを求めるものです。

審査の結果、採択しました。



地元食材の活用

## 日米FTA、日豪EPA交渉に

### 対する意見書の

### 提出を求める請願を採択

環境経済委員会

審査の付託を受けた案件は、条例案件二件、単行議決案件六件、請願一件及び陳情一件です。

請願第三号「日米FTA(自由貿易協定)および日豪EPA(経済連携協定)交渉に対する意見書の提出を求める請願」は、新たな農産物貿易ルールを確立することを要望する意見書の提出を求めるものです。

この意見書は、生産現場が極めて厳しい状況にある中、自由貿易を原則とする日米FTAや日豪EPA締結問題が、生産者に不安と動揺を与えているため、食料自給率の向上および安定した食料の確保を図ろうと

するものです。

持続可能な農業の基盤づくり、また、農業の持つ多面的機能の維持に向けての施策を求め、これらが担保された後に、適切な水準の国境措置を確保したうえで、新たな農産物貿易ルールを確立することを要望する内容でした。

審査の結果、賛成多数で採択しました。

なお、一部の委員から、国の農業政策の動向を見極める意味でも、さらに時間をかけて、内容を検討するため、継続審査とすべきとの意見がありました。

### FTA(自由貿易協定)とは (Free Trade Agreement)

協定構成国のみを対象として物やサービスの貿易自由化を行い、二国間等で関税を相互に原則撤廃することを取り決める協定のことです。

### EPA(経済連携協定)とは (Economic Partnership Agreement)

協定構成国間での、物やサービスの貿易自由化だけでなく、投資の自由化、人的交流の拡大、協力の促進など、関税の原則撤廃に加えて、投資や人の移動、技術協力などの幅広い分野を含む協定のことです。

## 高水敷にジョギングコースの設置を

### 求める陳情を採択

建設水道委員会

議第十二号「出雲市・斐川町南神立橋区間管理協議会規約の変更について」は、両市町の組織改組などにより、所管部署などが変更となったため、規約改正を行うものです。

議第二十号「市道路線の廃止について」及び議第二十一号「市道路線の認定について」は、

県道出雲インター線などの築造及び市道十六島線の区域変更に伴い市道八路線を廃止、

あらためて八路線を認定し、また、株式会社ダイハツメタルから道路の寄付を受け、市道認定をするものです。

審査の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

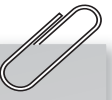
陳情第二号「斐伊川放水路の高水敷等にジョギング、陸上競技用のトレーニング等に活用できるコースの設置を求める陳情」は、

国が設置する管理用道路を利用したジョギングコースなどが出来るよう整備し、あわせてトイレ、給水施設、駐

車場の整備を求めるものです。審査の結果、採択となりました。なお、一部の委員から趣旨採択あるいは不採択すべきとの意見がありました。



神戸川の現地を視察



# 特別委員会報告

## ゼロベース評価委員会開催費に

### 意見多数

#### 予算特別委員会

審査の付託を受けた案件は、補正予算の専決処分の承認案件二件と、議第一号「平成二十二年出雲市一般会計第二回補正予算」の三件です。補正予算の編成方針などの総括的質疑をはじめ、各事業の詳細について質疑を行い、慎重に審査をしました。

議第一号「平成二十二年出雲市一般会計第二回補正予算」は、歳入歳出予算をそれぞれ十三億二千六百万円追加し、予算総額を六百三十三億九千二百七十三万三千元とするものです。

審査の結果、原案のとおり可決しました。なお、一部の委員からは、ゼロベース評価委員会について、ハード事業を聖域化しているなどの理由により、否決すべきとの意見がありました。

執行部には、委員からの指摘・要望事項に留意し、適切な予算の執行にあたるよう要望しました。なお、各事業についてそれぞれ質疑・意見がありました。主なものは次のとおりです。

【ゼロベース評価委員会開催費などの行政改革推進費】

市長の施政方針で表明されたことであり、現在の市の財政状況等を考えれば、事務事業を検証し、見直すために必要との意見がありました。

一方、今回は主に市単独予算のソフト事業を対象にしており、市財政の立て直しにどれだけ効果があるのか、ハード事業についても実施すべきなどの意見がありました。

その他、無作為に抽出された市民判定員が、市の事務事業をどれだけ理解し、判断ができるのか、市民が直接判定する方法を危惧する意見や個々の事務事業の評価だけではなく、本来、行政の取り組むべき仕事は何なのかという線引きが必要との意見がありました。

また、事務事業の見直しについては、市役所内部でしっかり議論をし、それをもとに市長が議会に示せばよいとの意見もありました。

【認可保育所施設整備費補助】

市立大社保育所の民営化において、移管先法人は、特例により法人負担

が十分の一となるように設定された。他の民間の保育所と比べて、かなり優遇された条件で移管されたのではないかと、また、その優遇条件が公募の際、明示されておらず、情報提供の透明性、公平性に疑問があるとの

意見もありました。今後の施設整備の補助にあたっては、民営化による特例や前例にとらわれないことなく、見直しをすべきとの意見がありました。

## ゼロベース評価委員会〔行政改革推進費〕の概要

### 1. 実施概要

有識者や市民による「ゼロベース評価委員会」を設置し、事業仕分け的な視点も含んだ事業評価を「構想日本」の協力を得て実施し、市政執行の参考とする。

### 2. ゼロベース評価委員会について

より多くの市民の意見を反映させるため、市民が直接判定する方式で行う。

事業評価に関する議論は、構想日本のメンバーを含む専門委員が行い、その議論をもとに、市民が判定する。

#### ○委員会の構成（2班体制）

##### ①専門委員

- ・1班あたり、コーディネーター1名、他自治体の職員等1名、有識者等2、3名の計4、5名で構成。
- ・専門委員による議論（判定）は、参考意見として取り扱う。

##### ②市民判定員

- ・無作為抽出により選ばれた市民の中から、1班20名程度で構成。
- ・市民判定員による最多数の意見を委員会としての評価とする。

※「構想日本」 東京都千代田区にある独立、非営利で政策実現を目指すシンクタンク。NPO法人（特定非営利活動法人）として活動している。発足以来、行財政、年金、教育、医療などさまざまな分野で具体的な政策の提言を行っている。また、地方公共団体などの事業仕分けに協力している。

## 斐川町との合併方式は 編入合併に

## 出雲・斐川合併特別委員会

この特別委員会は、出雲市と斐川町の合併問題について、市議会が調査を行うために、平成二十一年十一月に設置されました。

出雲市・斐川町合併協議会（合併協）の設置については、本市議会は三月定例会において議案を可決しましたが、斐川町議会では否決されたことから、四月二十五日に斐川町では住民投票が行われました。住民投票の結果は、賛成多数で、設置が決まりました。

両市町の委員各九人の計十八人で構成する合併協議会が、五月一日に設置されました。市議会からは、山代議長と本特別委員会の寺田委員長と福代副委員長の三人が委員として参画しています。

なお、合併協は、六月末まで三回開催されました。その間、特別委員会、全員協議会を随時開催し、合併問題に対する議員間の意見交換を行っています。

これまでの合併協での主な決定事項は、次のとおりです。

### 『合併方式』

斐川町の全区域を出雲市に編入する編入合併と決定しました。

### 『合併の期日』

平成二十三年三月を目指し、期日は、改めて協議することとなりました。

### 『新市の名称』

「出雲市」に決定しました。

### 『事務所の位置』

現出雲市役所（今市町七十番地）とし、現在の斐川町役場は支所とする

ことが決定しました。

市議会としては、合併協における適切な議論が円滑に進むよう、特別委員会を中心に議論を進めていきます。



斐川町役場

## 合併に向けてのスケジュール（予定）

平成22年							平成23年					
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
第一回合併協議会（十四日）	第二回合併協議会（三日）	第三回合併協議会（二十九日）	第四回合併協議会（十三日）	第五回合併協議会（二十八日）	第六回合併協議会（十一日）	第七回合併協議会（二十五日）	住民説明会	合併調印式	両市町臨時議会で合併議決	島根県議会で議決	第八回合併協議会	合併の成立

### 今後の合併協議会で調整が必要な主な事項

- ・ 議会議員の定数及び任期の取扱い
- ・ 介護保険事業の取扱い
- ・ 一般職の職員の身分の取扱い
- ・ 各種事務事業の取扱い
- ・ 組織及び機構の取扱い
- ・ 新市基本計画関係（財政計画を含む。）
- ・ 国民健康保険事業の取扱い

などです。

請願・陳情の審議結果

【請願】

請願番号	件名	提出者	審議結果
1	全額国庫負担による最低保障年金制度の早期実現を求める請願（意見書提出）	簸川郡斐川町中洲 全日本年金者組合島根県本部中部支部 支部長 足立 清次	<b>不採択</b> に 賛成多数
	<b>なぜ不採択</b>	年金制度については、社会保障制度全般について将来にわたって持続可能な制度であること、また、今後、財源の問題もあり税制度も含め、十分時間をかけた議論が必要であるため。	
2	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願	出雲市古志町 新日本婦人の会 出雲支部 支部長 景山 祐子	<b>趣旨採択</b> に 賛成多数
3	日米F T A(自由貿易協定) および日豪E P A(経済連携協定) 交渉に対する意見書の提出を求める請願	出雲市今市町 いずも農業協同組合 代表理事組合長 萬代 宣雄 他1名	<b>採 択</b> に 賛成多数

【陳情】

陳情番号	件名	提出者	審議結果
1の1	出雲市農業振興施策確立に関する陳情（給食における地元食材の更なる使用および米粉の需要拡大）	出雲市今市町 いずも農業協同組合 代表理事組合長 萬代 宣雄 他1名	<b>採 択</b> に 全員賛成
1の2	出雲市農業振興施策確立に関する陳情（燃料価格高騰対策、農地利用集積円滑化団体の農地維持・保全管理について）	出雲市今市町 いずも農業協同組合 代表理事組合長 萬代 宣雄 他1名	<b>採 択</b> に 賛成多数
2	斐伊川放水路の高水敷等にジョギング、陸上競技用のトレーニング等に活用出来るコースの設置を求める陳情	出雲市古志町 斐伊川放水路整備促進協議会 会 長 林 要一	<b>採 択</b> に 賛成多数

※陳情第1号の1、第1号の2については、内容が文教厚生委員会及び環境経済委員会の所管に属するため、2つの陳情が提出されたものとみなして、審査を行っています。

意見書の審議結果

【意見書】

意見書番号	件名	審議結果
1	日米F T A(自由貿易協定)、日豪E P A(経済連携協定) に対する意見書	<b>原案可決</b> に 賛成多数

# 市政のここが聞きたい 一般質問

6月定例会市議会では19人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで(◎印のもの)掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

## 川上幸博 議員 (9ページ)

- ・学校評価について
- ◎出雲市の治水対策について

## 勝部順子 議員 (9ページ)

- ・出雲ドームで開催されてきた、出雲「花と緑」のフェスティバルの終了について
- ・障がい者対策について
- ◎出雲市での「買い物難民」の認識と対策について

## 高野成俊 議員 (10ページ)

- ・学校教育について(スクールヘルパー)
- ◎地域交付金制度の導入について

## 遠藤力一 議員 (10ページ)

- ・貧困について
- ◎視覚障がい者用の「音声コードと読取機器」の導入は
- ・出雲市役所のIT環境について

## 大国陽介 議員 (11ページ)

- ・中国電力島根原子力発電所について
- ・子育て支援充実を
- ◎指定管理者制度の見直しについて

## 狩野正文 議員 (11ページ)

- ◎道路の白線整備について

## 広戸恭一 議員 (12ページ)

- ◎交通事故をいかにして無くすか、出雲市の取り組みを問う

## 多久和康司 議員 (12ページ)

- ◎教育行政施策の一貫性について
- ・出雲市の小中一貫教育の推進と今後について

## 杉谷寿之 議員 (13ページ)

- ◎市税等の滞納対策について

## 萬代弘美 議員 (13ページ)

- ・航空自衛隊ブルーインパルスによる航空ショー協力について
- ◎生活立て直しのための生活福祉資金貸付けの活用状況と改善について
- ・子宮頸がん予防ヘワクチン接種に対する助成と性教育を広げることについて
- ・高齢者の生活支援について

## 米山広志 議員 (14ページ)

- ・学校施設の耐震化
- ・新出雲風力発電所
- ◎窪田保育所

## 珍部全吾 議員 (14ページ)

- ・長岡市政一年間の検証
- ◎都市計画税について

## 原 隆利 議員 (15ページ)

- ◎出雲市総合医療センターに関して
- ・新教育委員長に何う

## 西村 亮 議員 (15ページ)

- ◎河下港開発と利活用について
- ・原子力発電所の点検不備について

## 松村豪人 議員 (16ページ)

- ◎海岸漂着ゴミの撤去対策について
- ・北東アジアとの経済交流について

## 小村吉一 議員 (16ページ)

- ◎青少年の健全な成長のために
  - ー ひきこもり、ニートなどの支援を中心にー
- ・広報「いずも」について
- ・家畜伝染病「口蹄疫」について

## 飯塚俊之 議員 (17ページ)

- ・中国からの観光客誘致と経済効果について
- ・愛宕山公園の整備方針について
- ◎いずも医療カードについて

## 板倉一郎 議員 (17ページ)

- ◎出雲市、斐川町の合併について
- ・出雲市の健康保養施設などに対する市民割引制度などの導入について

## 木佐 宏 議員 (18ページ)

- ・内閣総理大臣が発令する原発災害避難訓練に対する市長の見識を問う
- ・平田消防署の改築について提言する
- ◎出雲市内内水処理計画見直しについて



川上幸博

## 斐伊川分流における基本計画の再確認と内水排除の促進を望む



**問** 出雲市では、内水処理計画の見直しが行われ、調整池や水路の整備が計画・実施されている。また、斐伊川・神戸川治水計画が四十年前に始まり、あと数年で完成を迎える。しかし、治水計画基本合意事項にある三点セットの大橋川の改修は、いまだ未着工の状態だ。

このような中、斐伊川分流堰の構造は、豪雨の時、斐伊川本線の流量が、毎秒四百トンを超えると、倒伏ゲートを超え自然に分水が始まる。これでは、昭和五十七年の基本合意事項にある「放水路が完成した場合において、基本計画に基づく上流部のダム、下流部の大橋川拡幅工事が完成しない限り放水路に分流はしない。但し、大橋川拡幅工事中、重大な災害を及ぼす恐れがあるときは、別途協議する」という事項に反する。また、県河川の改修促進により、内水排除対策を行うと計画にあるが、出雲市として、基本計画の同意条件の再確認と県河川整備促進を県に対し求めるべきと考えるが市長の考えを伺う。

件に対し、今後とも最大限に尊重されるべきものと考えています。また、県河川の改修は、県の努力について、一定の評価はしていますが、一日も早い河川改修と未着手河川の早期着工について強く要望していきます。



斐伊川放水路への分流地点

**市長**  
基本計画策定時の六項目の同意条

勝部順子

## 買い物難民対策を急げ



**問** 全国的に、「買い物難民」の問題が浮上し、過疎地域に限らず、大都市近郊でも深刻化している。国は、問題解決には、流通事業者や地方自治体が連携し事業実施する事が重要としている。

①「買い物難民」の現状認識と、調査の有無について伺う。

②全国の自治体では生活バス・地域を支える移動販売・デマンドバス（予約運行バス）などに取り組まれている。早急な対応を求める。

プなどと連携した対応策などについて、多方面から検討します。

**産業観光部長**

中山間地域での店舗の整備、移動販売の車両及び設備等（二分の一以内補助）について、今後商工会議所などと連携を密にし、積極的にPRしていきます。

**市長**

①市としては、調査は行っていません。県商工連合会が、アンケート調査を行っていますが、本年度は、買い物環境に関する調査項目が追加される予定です。昨年、介護認定を受けていない三千三百二十六人を対象に、実施した調査で、「買い物などに出かける手段がない」との回答が五十三人ありました。これらを含め、過疎地などでの商店の廃業、市街地でも遠距離の住宅地に住む方からは「買い物の不便さ」を訴える声があり、日常的な問題として、顕在化しつつあると認識しています。

②NPO法人・ボランティアグループ



地域を支える移動販売車



高野成俊

## 『地域交付金制度』の導入を



**問** 合併後、五年余りが経過し、出雲市の一体感も感じられるようになった。しかし、住んでいる地域の人口動態、地理的条件、自然環境などの違いにより、合併前の二市四町の各地区における住民ニーズも異なり、地域課題が山積している。それぞれの地域の課題や対応、地域を活かしたまちづくりを展開するために、各地区のまちづくりを担っていただいている自治協会に対し、人口や、地域面積、自治協会の加入率を算定の基礎とした、『地域交付金制度』の導入ができないのか伺う。

女性活動支援事業、道路・河川ふれあい愛護活動助成などです。地域一律交付金という形ではなく、地域の皆さんが取り組んでいただく際に、行政としてどのように支援ができるのか、それを一緒に考えさせていただきます。

遠藤力一

## 視覚障がい者用の「音声コード」と読取機器」の導入を



**問** 視覚障がい者の方々の、情報取得の切り札として期待される音声コード（SPコード）が全国的に普及しつつある。

音声コードとは、約八百文字の情報記録できる二次元バーコードの一種で、専用の活字文書読上げ装置を使えば、音声で内容が読み上げられ、耳でその内容を知ることができ

ドを福祉部門で作成するパンフレットなどでの取組みを始めてみたいと考えています。将来的には、税金であるとか、市政のいろいろな情報にも広げていくことを検討したいと思います。

市長

合併前には、自治会などに対して、活動や運営に使える財源として交付していた地域もありましたが、現在は住民の皆さんや地域が主体的に行われる事業に対して、様々な助成制度によって支援をしています。具体的にはコミュニティセンターへの自主企画事業交付金、市民活動支援事業、



地域の様々な活動拠点として活用されている【合併前の交付金により建設された朝山地区堂原水車】

日本の視覚障がい者は約三十万人、病気を原因とする中途失明者の増加などにより、点字を利用できない人が全体の九割を占めている。ほとんどの視覚障がい者は、各種の契約書や申請書、税金や年金、公共料金の通知、防災情報、行政サービス情報など日常生活全般にわたって、その内容が分からず、著しい情報格差にさらされている。音声コードの活用と機器の導入について聞く。

健康福祉部長

視覚障がいのある方へは、現在「広報いずも」や「市議会だより」を点字、または音訳テープなどにより、希望者に対して定期的に情報提供を行っています。新たな情報提供の手段の一つとして、このSPコー



SPコード読取装置と掲載誌

大国陽介

## 指定管理者制度は労働者保護の観点からも見直しを



**問** 出雲ドームや県立浜山公園の指定管理を受けているNPO法人で、就業規則の一方的な改定や職員の不当解雇が明らかになっている。

指定管理者制度の導入により、確かに経費は節減できたかもしれない。しかし、経費を減らしながらサービスを充実させるという制度の根本的な矛盾が、施設の管理運営や住民サービス、現場で働く者にしわ寄せされているのが現実だ。実態調査と抜本的な改善を求める。

### 総合政策部長

公の施設の管理における労働環境については、一概に指定管理者制度が悪い影響を与えるとは考えていません。

しかしながら、指定管理者が経営効率を重視するあまり、要員の配置などが施設の目的を達成するにあたって適切でない場合や、施設の適切な管理にかかわる雇用問題が生じた場合などは、改善に向けて速やかに必要な調査や指示を実施します。

制度を導入して五年が経ちました。市の施設のうち、七十四施設が来年の三月で更新を迎えます。今後は各

施設の管理状況についてアンケート調査などで評価し、制度の適用がふさわしいか否かについて検討します。また、労働関係法令の順守といった点も考慮するなど、必要な改善を図ります。



指定管理者制度で運営されている施設

狩野正文

## 道路の白線（路側帯）整備に一貫性がないのでは



**問** 道路にはセンターライン、速度、横断歩道、一時停止など様々な標示がなされているが、車道の端に引かれている白線について伺う。

- ①何のために引き、その法的根拠はあるのか。
- ②歩道側白線内は歩行者などの安全ゾーンなのか。
- ③定期的に点検し、消えた箇所を補修しているのか。

### 都市建設部長

車道区画線は車両が片側に寄り過ぎると危険であるため運転者の安全走行を図る誘導線であり、区画線の外側は路側帯の道路標示とみなされ車両の通行は原則として禁止されています。

この区画線の設置については、道路法並びに総理府令、建設省令で定められています。道路法では、道路の構造を保全し、交通の安全と円滑を図るため、必要な場所に区画線を設けなければならないとされています。

補修については、毎年各地区交通安全対策協議会などの要望を踏まえ、関係者と協議の上、努めています。

平成二十一年は二万六千メートルほどの補修を行いました。



道路幅や周囲の環境が同様であるが、路側帯（白線）が一部のみ設置

広戸恭一

## 交通事故をいかにして無くすか、 出雲市の取り組みを問う



**問** ①交通事故発生状況は。

②発生状況を分析し、出雲市として対策と今後の方針は。

③出雲市交通安全対策協議会（交対協）と出雲地区交通安全協会（交安協）の違いは。

④出雲市の交通安全対策に関わる年間予算は。

⑤出雲地区（交安協）の加入率と、協会会費の用途は。

⑥協会に加入した場合の特典は。（例えば、えんや温泉は百円の割引がある。）

⑦道路行政と交通安全行政の連携は。

**総務部長**

①二十一年の出雲警察署管内人身事故は五百三十六件で死者六名、重傷五名、軽傷五百八十七名で交通量の多い国道での事故率が高く、交差点の事故率は五十八・五％です。

②日々変化する道路環境や居住環境を踏まえ、各地区（交安協）で取り組んでいただいています。交通規制・交通安全施設要望を通じ、地域の実態に即した交通環境の改善に努めています。

③「交対協」は交通安全意識の高揚、各団体の交通安全実践活動の支援、

交通安全施設整備拡充などを、「交安協」はドライバーの交通安全を目的にしています。

④年間一千万円程度です。

⑤加入率は、五十八％です。主たる用途は各地区（交安協）支部に対しての活動助成です。

⑥県内協賛店が六百六十店舗で各種



交通安全対策協議会による交通安全実践活動

の割引の特典があります。

⑦市の道路担当と交通安全担当が密接に協議、調整をします。なお、実施にあたりましては、地区（交対

多久和康司

## 教育行政施策の一貫性を



**問** 教育は、百年の大計に立つて行うべしと言われ、その時々

の政治や経済の動向に左右されることなく、大きな視点で教育を語り、見つけ、教育行政を行わなければ、時代を担う人づくりはできないと思っている。

社会規範を身につけることや、人権尊重の精神など、いつの世にあっても人として身につけるべきこと。他方、時代に即した人づくりが、今日的課題といえる、ICT能力の育成など、時代の要請に応えることにも考慮された教育行政が行われる必要がある。

教育は、たとえ市長や教育長が代わろうと一貫性をもって行うべきと思うが、教育行政施策の一貫性の基本的な考えを伺う。

**教育長**

次世代を担う子どもたちを大きく育てる教育は、市における重要施策の一つです。

協）や土木委員会と優先度について協議し、緊急度の高いものから、早期に実施していきます。

教育行政は、明確な目標のもとで、継続性、一貫性が確保されなければならぬと考えています。

市では、ブランドデザインの中で「21世紀人材育成都市の創造」を基本施策に挙げており、具体的には、このたび策定した後期基本計画に定める目標達成に向けて、継続的に様々な施策を講じています。議会でも認めていただいた計画に基づき、継続性、一貫性のある施策を展開しています。

また、特色のある施策についても展開をしているところです。



第一中学校区小中一貫教育の様子（中学生が小学生に教えています）

杉谷寿之

## どうする県平均を下まわる 税の徴収率対策



**問** 市税などの滞納問題については、この本会議をはじめ予算、決算委員会で質疑を繰り返してきた。現在、市の状況は、極めてゆゆしき事態であることは監査委員も指摘している。税の公平性と自主財源の確保のために、どのような対策をとるのか具体的に説明されたい。

島根県の平成二十年度の平均徴収率は九十五・六%であり出雲市は九十四・七%と下まわっている。あらゆる方面でブランド化をめざす長岡市政の市税などの滞納対策について伺う。

### 財政部長

平成二十二年度への滞納繰越額は、市税で七億七千万円余。国民健康保険料で五億二千万円余となっている。

その対策として、副市長を本部長に係長を班長とし全庁をあげた「収納対策本部」を設置しています。滞納に対しては厳しい姿勢で臨み、滞納初期の段階で納税折衝を強化し悪質な滞納者などに対しては、差し押さえや、捜索などの滞納処分を進めています。これにより平成二十二年度の収納率の目標設定を行い、市

県内8市及び斐川町における市町村税の徴収率

区分	平成20年度	前年度比
出雲市	94.7	▲0.1
松江市	97.2	0.2
浜田市	95.6	0.2
安来市	95.2	1.0
益田市	94.9	0.1
江津市	93.5	▲0.4
大田市	91.7	0.9
雲南市	97.5	▲0.3
斐川町	95.5	▲0.5
島根県(平均)	95.6	0.1

徴収率の単位は%、前年度比増減はポイント。▲はマイナス

税九十八・六%、国民健康保険料九十四%として取り組んでいます。担当職員の増配置、専門知識を有した収納嘱託員の雇用や、県との連携を強化し、対応します。

萬代弘美

## 生活福祉資金貸付け事業見直しの趣旨を活かし、積極的な活用を



**問** 失業者が増加する厳しい経済状況のもと、生活福祉資金貸付け制度が、昨年十月から大きく改定見直しが行なわれた。二〇〇八年度の生活福祉資金の貸付け実績は、同じような制度である母子寡婦福祉資金の七分の一しか活用されていないのが実態だ。制度の活用状況と市民への広報は、どのようにされているのか伺う。

### 健康福祉部長

社会福祉協議会で運用されている生活福祉資金は、連帯保証人なしでも貸付けが可能となったことなど基準が緩和され、利用しやすい制度となりました。

昨年度の相談人数は二百十九人で、そのうち、貸付けに結びついた人数は四十人、約二十%という状況でした。広報誌や相談窓口で、積極的に制度の周知、PRを行なっていくとともに、迅速な貸付けに努めたいと考えています。

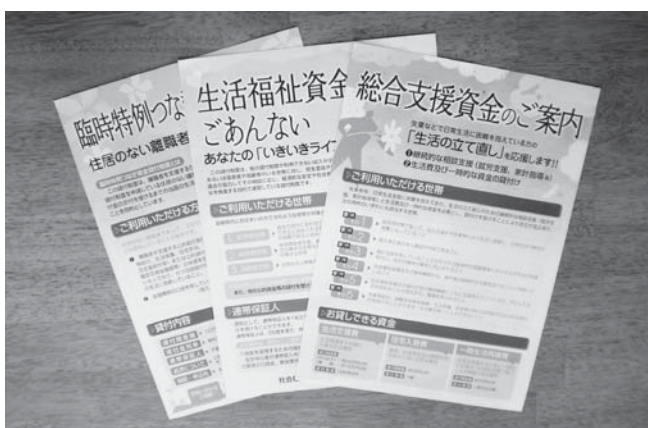
でも申請が受け付けられない実態をつかみ、関係機関と連携をとって支援すべきではないか。

### 健康福祉部長

返済が厳しいと判断される方は生活保護や扶養義務者の援助などを考えています。

現在、県社会福祉協議会への申し入れなどは、考えていません。相談窓口の状況などを把握する中で必要に応じて対処します。

**問** 厚生労働省は、今回の見直しの基本である借りやすく、貸しやすいという点を十分理解して運用にあたるよう求めている。相談し



償還期間20年、無利子など貸付の案内チラシ

米山広志

## 窪田保育所の職員トイレの改善を



珍部全吾

## 都市計画税のあり方



**問** 窪田保育所は、昭和三十五年に開設されている。昭和五十四年に移転新築し、三十年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。

①保育所の改築計画があるのか無いのか。  
②職員トイレの改善について。

### 健康福祉部長

①平成十六年に約三千万円の費用をかけて、床暖房の設置、床の張り替え、冷暖房設備の更新などを行いました。いましばらくは、施設を利用するに当たって支障はないと考えています。

②現在、職員が二十一名中、所長と保育士一名の二名が男性という状況です。職員トイレは男女兼用のトイレが一所あるのみで、十分でないこと認識しています。しかしながら、施設の構造上、別に男性専用トイレを設置するということは、困難な状況であり、職員のお互いの配慮のもとで現状のまま利用していただきたいと思います。



窪田保育所 (佐田町一窪田)

**問** 職員のトイレが男女兼用とは、公共の施設では考えられないことである。

### 市長

何とか対応していききたいけれども、スペース的に難しい問題もあります。少し具体的に検討していききたいと思っています。

**問** 西尾前市長の政策として、旧出雲市に都市計画税が導入された。

この税については直良、岩國両市長の時代にも検討されたことはあつたが、議会の同意が得られず導入は見送られてきた。本税は、旧出雲市の用途地域に適用されるもので、固定資産税に〇・一%上乘せするものであり、この地域においては、百分の一・六の税率が適用されている。

ここでの問題点は、目的税でありながら明確な目的が示されていないこと。さらに、旧平田市、旧大社町にも用途地域はあるが、これらの地域は、除外されている。同じ市の中で不公平感があると思う。課税するなら全ての用途地域に課すかまたは、一度全廃するか検討されてはどうか。確かに、旧出雲市の市街地では、鉄道高架、区画整理事業など多大な建設投資が行われているが、これらの事業は全市的目的のために行われたものであり、この地域だけのためではないと思う。

### 市長

現在の本市の都市計画税収は、二億円であり、市にとって貴重な財

源であることは確かですが、今後多方面から検討が必要であるという認識はもっています。



高架化された出雲市駅

原 隆利

## 総合医療センターの望ましい運営形態は



**問** 近年、公立病院の採算性の向上、医師をはじめ、医療従事者の確保が大きな社会問題になっている。

そのような中で平成二十四年度に新装オープンする出雲市立総合医療センターの運営形態が検討されている。公営企業法全部適用か、独立行政法人に移行するかの二者択一になったと思う。マンパワーの確保を最優先に考えれば、公営企業法全部適用の方向がベストだと思うが、市長の見解を伺う。

市長

運営形態の検討にあたっては、二つの視点が必要だと考えます。

一つには地域医療を守り、健康と安心安全の拠点としての、地域の声が反映できる形態を目指す。二つには医療従事者のマンパワーの確保を図ることです。

現実的な課題としては次の検討が必要となっています。

- 一、医師確保に当たつての島根大学医学部との良好な関係の維持。
- 二、医療従事者、とりわけ看護師不足の深刻な事態。
- 三、独立行政法人に移行するには多

額の退職引当金の確保の問題など。厳しい地域医療情勢の中で、永続的、安定的な医療を提供するためには良好な経営体質への転換と、働く皆さんの意識改革が何よりも肝要と思っています。現在、経営評価委員会を立ち上げ準備中であり、この中で検討していきます。



完成間近の総合医療センター

西村 亮

## 河下港開発と更なる利活用を



**問** 先般、河下港振興会が発足した。更なる開発利用促進が図られ、出雲市の発展に大いに貢献できると期待する。

沖防波堤、給水設備、食料・給油などの供給設備の整備、海上自衛隊の大型艦艇の接岸設備など、港湾機能を充実させ、極東アジアとの交流・経済・観光などビジネスの展開を図ることが出雲市の重要課題であり、早急な港湾整備が必要と思う。また、昨今の朝鮮半島は政情不安で憂慮すべき事態であり、自主防衛の観点からも海上自衛隊の基地建設を目指してはどうか。

市長

五月二十五日、河下港の利活用促進とハード整備促進を図る一体的な組織として、県・市・経済団体・港湾利用者・地元代表者などによる河下港振興会が発足しました。これにより今後の利用促進に向けた方向性を共有し、整備促進にかかる活動計画を作り、可能な活動から着手する計画です。

二十一年度から沖防波堤の基本設計・詳細設計は、時間はかかります

が順次整備が行われます。給水設備は今年度整備が予定されています。今後は、給油施設・大型艦艇接岸など、港湾機能強化が必要と考えています。

海上自衛隊基地については現時点では難しいと考えていますが、海上自衛隊の河下港利用は今後増える見込みです。

極東アジア地域とのビジネス展開は、出雲市の産業振興・地域振興を図る上で重要であり、港湾機能の更なる充実・整備を図りながら、その可能性については検討していきます。



利用促進が求められる河下港

松村豪人

## 動き出した海岸漂着ごみの撤去対策、今後の展開は



**問** 本市の海岸に漂着する、ロップ、発泡スチロールなどの海岸漂着ごみの撤去対策については、昨年七月の海岸漂着物処理推進法の成立により、大きく前進すると期待をしている。

これを受け今後は、島根県の「海岸漂着物対策推進協議会」の中で処理の内容などが定められる。現在どのような議論がなされ、また、本市での処理重点区域はどこになりそうか。さらに、本市で、実際に撤去対策事業が開始されるのはいつになる見通しか。

### 環境政策調整監

協議会での議論を受け、県では、漂着ごみ対策重点区域を盛り込んだ地域計画を策定中です。本市の処理重点区域については、県に対し、十六島から河下、大社町中山から日御碕、日御碕から猪目、塩津から地合、小田から田儀にかけての海岸五か所を要望しています。これらについて県が調査を行い、実際に漂着ごみの回収を行うクリーンアップ区域が選定されることとなります。

県では、知夫村でのモデル事業などの結果を踏まえ、本年十二月頃ま



住民参加による海岸清掃（西浜海岸）

でにクリーンアップ区域の選定を行う予定です。本市での、事業の実施については、平成二十三年の六月頃になる予定です。

小村吉一

## ひきこもり・ニート・不登校など 青少年の支援施策を問う



**問** 不登校問題が社会の関心事になり始めたのは、昭和五十年代の初め頃、当時の子どもたちも今では、二十代、三十代の青年になっている。本市の青年たちのひきこもりやニート、不登校（義務教育は除く）など、その現況を問う。

### 教育長

本市のひきこもりやニートの実態は、把握できていません。総務省の調査によると、十五歳から三十九歳までの若年無業者の出現率は二・一％と言われています。本市にあてはめると五〜六百人となります。

また、本市の公立高校の不登校や中途退学は、二十年度では九十六人です。いづれにしても、支援を必要とする青少年が多数存在すると思われま

### 問

五〜六百人という数には驚いた。今後、この問題で、組織体制や人、予算など、より充実した施策が急がれると考えるがいかがか

### 教育長

本年四月、教育委員会に、青少年育成課を新設しました。ここで、こ



ぶらりねっと（青少年支援施設）による調理実習

の問題を包括的に対応します。また、今年度中には、「子ども・若者支援地域協議会」を組織する予定です。人、予算についても、ふさわしい支援ができるよう検討したいと考えています。



飯塚俊之

今後の取り組みが期待される  
「いずも医療カード」の実証事業



**問** 四月二十六日から実証事業が始まった「いずも医療カード」について伺う。

健康福祉部長

いずも医療カードは、国の補助事業として、出雲医師会を主体に十二の医療機関が参加し、将来的な診療情報の共有や保険者情報収集の方法などについて、ノウハウの蓄積を行うものです。

この実証事業の特色は、個人がカードを持つていれば、自宅のパソコンや医療機関の窓口で自分の健診データや診療情報を見ることができたり、医療機関同士でデータの共有ができることなどです。

**問** 今後の医療や医療費の社会コストが、効率化される方向に行く中で、このいずも医療カードは、病院間の連携強化を推進し、市民にとって安心な医療体制を確保できる有効な手段だと考える。

また、医療圏域が広域化し、出雲市の果たす役割も重要になる中、実証事業終了後もシステムを整備すべきと考えるが、今後の取り組みについて伺う。

健康福祉部長

この実証事業をきちんと検証した上で、島根県に要望することを含め、出雲市としての取り組みを検討していきたいと考えています。



将来の運用が期待されるいずも医療カード

板倉一郎

出雲市と斐川町の  
スムーズな合併を望む



**問** 合併協議のうえで大きな問題となる事項は何か。

市長

合併の方式について、賛否がわかれたため、十分な議論をつくしたうえで採決を行い、編入合併で決定しました。農業政策関係についても、斐川町民のみなさんの不安材料の一つでありますが、十分に議論し、そのプロセスを公開することにより、不安の解消につながると考えています。

電算システムの統合には多くの時間が必要ですが、斐川町議会で予算が途中で撤回された経緯などを見ていますと、今後大きく影響を及ぼすのではないかと懸念しています。

**問** 出雲市として、合併協議と並行し、斐川町が単独町制を選択された場合の消防救急に関する考え方を示しておく必要があるのではないか。

市長

消防救急の問題は、町長からは、合併期日が、三月二十一日以降になった場合、その時点まで延長の申し入れがありました。自立宣言を採

択した斐川町議会からは、何ら話がありません。単独を主張する思いがあれば、何らかの意思表示があつてしかるべきと考えています。この問題について、仮に合併が成立しなかつた場合の話をする必要があるなという気はしています。



斐川町で開催された第3回合併協議会の様子

木佐 宏

# 出雲市内の内水処理計画 見直しに疑問



## 問

先般、建設水道委員会協議会で配布された、平田湯谷川水系浸水地帯資料を見てあ然とした。この資料は実態が反映されていない。私は数十年この一帯をパトロールし、水害実態を把握している。このような調査資料をもとに湯谷川改修を執行するから、平田中町界隈の住民を三十数年にわたり、不安に陥れている。これに対する行政責任は重い。

市街地の湯谷川改修を中途半端に放置し、上流部の国富地区の国道拡幅、湯谷川移設を計画するなど、断じて許すことは出来ない。今回の資料で示された「床下浸水わずか六戸」の根拠を、湯谷川根本改修を望む関係者が納得いく説明を求めます。

## 都市建設部長

水害解消の方策を検討するために、平成十一年に「出雲市市街地水害解消対策実施本部」を置き、市内内水処理計画を策定しています。平田湯谷川水系の床下浸水六戸は、この実施本部が平成十七年を含め、二、三年の実績としてまとめた浸水家屋です。この数字は平田支所から提供されたものです。

市としては、県の管理河川の改修



出水時の国富郵便局付近

が長期にわたることから、土地の利用形態や浸水被害、家屋数など考慮し、緊急性の高い地区で側溝改修や調整池の整備を進めていくことで、浸水家屋の軽減に努めているところです。

## 一畑電車について



まもなく開業百年を迎える一畑電車は、松江市と出雲市を東西に結ぶ北松江線と大社線の2路線をもつ、地域の大切な公共交通機関です。

自動車の普及などに伴い、電車の利用者は年々減ってきていますが、電車は地域の重要な社会基盤であり、事業者の自助努力と国、県、市の適切な関与により存続すべきとの提言を踏まえ、従来の欠損補助支援を廃止し、平成18年度から鳥根県・松江市・出雲市による運行の安全性確保などに対する支援を行っています。

市議会では、総合交通対策特別委員会を設置し、松江市議会と「一畑電車沿線議員連絡協議会」を組織し、調査研究を行っています。

現在公開中の映画「RAILWAYS」は、全国の鉄道・映画ファンの注目を集め、また予定される出雲大社本殿大屋根の特別拝観など、今年は観光客の利用増も期待されています。



### 一畑電車の経営状況

(単位：千人、千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年間輸送人員数	1,431	1,408	1,471	1,398
経常損益	▲237,384	▲245,805	▲207,366	▲237,134
特別利益	302,277	348,570	326,294	331,719
特別損失	81,561	100,430	99,200	100,194
税引前損益	▲16,668	335	19,735	▲5,609

▲は、マイナスをあらわしています。

### 一畑電車に対する支援状況

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
出雲市	111,648	105,813	149,269	114,273
松江市	59,540	56,480	79,793	61,256
鳥根県	175,106	140,241	186,396	154,650
国	11,428	17,150	33,066	29,148
合計	357,722	319,684	448,524	359,327

# 神戸川発電用水検討協議会が発足しました

中国電力株式会社は、神戸川の上流にある来島ダム（飯南町）から分水して、<sup>うしお</sup>潮発電所（美郷町）に送水し、発電を行っています。発電に用いた水は、その後、江の川に放水されています。

この神戸川の発電用水利用については、昭和29年から島根県知事の許可を受け、昭和58年において、さらに30年間の更新許可を受けています。その際、島根県知事、出雲市長、頓原町長、佐田町長、大社町長、中国電力社長の6者で、確認書を締結しており、この期限が平成25年で満了となります。

このことから、市議会ではこの発電用水利用による神戸川下流域、十間川及び神西湖の環境問題あるいは農業用水などの水資源の問題について、調査研究するために、神戸川発電用水検討協議会（25名で構成）を設置して、具体的に調査・研究することとしました。

6月25日に、第1回の会議を行い、会長と副会長の選出と、今後の計画などについて、協議しました。



潮発電所（美郷町）

会 副 副 会  
会 会 会  
員 長 長 長

坂直広高福川多々大木狩板山米寺  
根良戸野代上々国佐野垣根山田  
守昌恭成秀幸剛陽正成貞広昌  
之幸一俊洋洋博人介宏文二守志弘

杉珍古長荒多宮山勝萬板  
谷部福廻木久本代部代倉  
寿全康利孝司裕順弘明  
之吾雅行孝司裕順弘明

神戸川発電用水検討協議会



第1回の会議の様子

## 議会傍聴にいらっしやいませんか

### ◆ 本会議の傍聴

本会議には、年4回（3月、6月、9月、12月）開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。

本会議は、原則公開で行われます。

住所、氏名を書いていただくだけで傍聴できますので、お気軽にお出かけください。

### ◆ 委員会の傍聴

委員会は、原則公開で行っています。

（ただし、委員長の判断により非公開とする場合があります。）

## 出雲市議会本会議はケーブルテレビで放送しています

出雲市議会の市長施政方針、会派代表質問、一般質問、最終日委員長報告の様子は、ケーブルテレビで放送していますので、ぜひご覧ください。

放送対象	放送時間（いずれも放送対象の開催当日）
市長施政方針、会派代表質問、一般質問	生放送（10：00～）、再放送（18：00～）
最終日委員長報告	録画放送 （出雲ケーブルビジョン17：00～、ひらたCATV18：00～）

※放送時間は予告なく変更になる場合があります。

※一般質問と委員長報告は、毎定例会に行います。

## ■ 請願・陳情

市政について、議会に対し要望する制度として、請願と陳情があります。

請願には、その趣旨に賛成する市議会議員の紹介（署名または記名押印）が必要です。提出された請願は、本会議と委員会で審議されます。

請願を提出するときは、日本語で、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所、氏名（法人の場合は、その名称と代表者の氏名）などを書いて、押印のうえ議会事務局に提出してください。

なお、請願の提出は、定例会開会の1週間前議会運営委員会の前日の正午を締め切りとしています。この期限を過ぎたものは、次の定例会で審議されることとなります。

陳情は、紹介議員が不要なことを除き、手続き、審議方法とも請願と同じです。

※詳しくは、出雲市議会事務局までお問い合わせください。

（電話：21-6579）

# 視察報告

総務委員会

## 行政改革と自治基本条例を調査

五月十七日～五月十九日



出雲市は「誇れる出雲市、私たちの手で」をスローガンに、二年後の平成二十四年度制定予定の「出雲市自治基本条例」を、「住民が主役のまちづくり」、「わかりやすい市政の運営」という観点から検討しています。そのため、先進地の西伊豆町、厚木市、大和市の行政視察調査を行いました。

西伊豆町においては、簡素で効果的な行政改革に取り組み、「夕陽の町西伊豆町」の実現を目指すため、平成二十一年度までの五年間を期間とした「西伊豆町行政改革大綱」と大綱に基づく具体的な取り組みを示した「集中改革プラン」が策定されていました。この改革プランの目標に対して、毎年度達成状況の公表がされるとともに、プランの見直しを行った時には速やかにその内容の公表をしています。

まちづくりは、行政だけでなく町民の一人ひとりが主役となって行動する協働事業であり、協力と参加が最も重要であるとの説明がありました。



静岡県西伊豆町で説明を受ける

厚木、大和両市では、若者の意見をくみあげるなど、参加しやすい環境づくりがなされていました。出雲市も参考にすべきと認識しました。

(曾田盛雄 記)

環境経済委員会

## 八戸市の魚市場を調査

五月十日～五月十二日



出雲市は、大社漁港に水産振興や地産地消の推進を図るために新しい「水産物産地市場」を整備することを計画しています。そこで東北有数の漁港である青森県八戸市の「魚市場」について視察しました。

八戸漁港でも漁獲量が年々減少傾向にある中、施設の老朽化や安全安心という消費者ニーズにこたえるため、水産関係者と行政で組織された「八戸漁港検討会議」で今後の漁港のあり方が検討されました。その結果、産地市場機能の集約と漁船漁業改革のために、①漁船漁業の再生に向けた取組み支援 ②魚市場の衛生高度化及び効率化支援 ③水産物の加工流通促進支援などの取組みがされ、衛生管理型の魚市場の整備が進められていました。

出雲市内の「水産物産地市場」においても、八戸漁港と同様に官民一体となって、安全安心な生産履歴のある魚、魚価の安定が図られる施設建設が必要と思われます。こうした拠点施設整備が漁業の担い手の確保につながるのと同時に、水産振興が図られるものと感じました。

(川上幸博 記)



青森県八戸市から説明を受ける

	飯塚俊之	板垣成二	狩野正文	木佐宏	西村亮	小村吉一	大國陽介	松村豪人	遠藤力一	山根貞守	萬代輝正	板倉一郎	多々納剛人	川上幸博	曾田盛雄	福代秀洋	高野成俊	広戸恭一	直良昌幸	坂根守	板倉明弘	萬代弘美	勝部順子	米山広志	宮本享	原隆利	多久和康司	荒木孝	長廻利行	古福康雅	珍部全吾	杉谷寿之	寺田昌弘	山代裕始		
承第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承第 2号	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承第 3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承第 4号	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承第 5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 1号	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 10号	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同第 2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 1号	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 2号	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号の1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号の2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第 2号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長

○：賛成、●：反対、－：棄権、除斥：議案と一定の利害関係を有する議員は、採決の際に退席することとなっています。

# 採決の結果

番号	件名	審議結果	賛成	反対
平成22年度(2010)第1回定例会				
承第1号	専決処分の承認について(平成21年度(2009)出雲市一般会計第7回補正予算)	承認	33	0
承第2号	専決処分の承認について(出雲市税条例の一部を改正する条例)	承認	30	3
承第3号	専決処分の承認について(出雲市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認	33	0
承第4号	専決処分の承認について(出雲市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認	30	3
承第5号	専決処分の承認について(平成22年度(2010)出雲市一般会計第1回補正予算)	承認	33	0
議第1号	平成22年度(2010)出雲市一般会計第2回補正予算	原案可決	29	4
議第2号	出雲市安全で安心なまちづくり条例の一部を改正する条例	原案可決	33	0
議第3号	出雲市一般職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び出雲市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	33	0
議第4号	特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	33	0
議第5号	地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	33	0
議第6号	出雲市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	33	0
議第7号	出雲市スポーツ施設条例の一部を改正する条例	原案可決	33	0
議第8号	出雲市食育のまちづくり条例の一部を改正する条例	原案可決	33	0
議第9号	出雲市新築住宅に対する固定資産税の課税免除に関する条例	原案可決	33	0
議第10号	出雲市定住自立圏形成方針について	原案可決	30	3
議第11号	出雲市・斐川町合併協議会規約の変更について	原案可決	33	0
議第12号	出雲市・斐川町南神立橋区間管理協議会規約の変更について	原案可決	33	0
議第13号	辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決	33	0
議第14号	公有水面埋立に関する意見について	原案可決	33	0
議第15号	農業担い手法人化促進資金の返還免除について	原案可決	33	0
議第16号	農業担い手法人化促進資金の返還免除について	原案可決	33	0
議第17号	農業担い手法人化促進資金の返還免除について	原案可決	33	0
議第18号	出雲市畜産経営維持緊急支援資金の返還免除について	原案可決	33	0
議第19号	出雲市畜産経営維持緊急支援資金の返還免除について	原案可決	33	0
議第20号	市道路線の廃止について	原案可決	33	0
議第21号	市道路線の認定について	原案可決	33	0
同第1号	出雲市教育委員会委員の任命について(石原俊太郎氏)	同意	33	0
同第2号	出雲市固定資産評価員の選任について(玉木良夫氏)	同意	33	0
諮第1号	人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて(佐藤妙子氏)	同意	33	0
請願第1号	全額国庫負担による最低保障年金制度の早期実現を求める請願(意見書提出)	不採択	30	3
請願第2号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願	趣旨採択	29	4
請願第3号	日米FTA(自由貿易協定)および日豪EPA(経済連携協定)交渉に対する意見書の提出を求める請願	採択	28	2
陳情第1号の1	出雲市農業振興施策確立に関する陳情(給食における地元食材の更なる使用および米粉の需要拡大)	採択	31	0
陳情第1号の2	出雲市農業振興施策確立に関する陳情(燃料価格高騰対策、農地利用集積円滑化団体の農地維持・保全管理について)	採択	30	1
陳情第2号	斐伊川放水路の高水敷等にジョギング、陸上競技用のトレーニング等に活用出来るコースの設置を求める陳情	採択	32	1
意見書第1号	日米FTA(自由貿易協定)、日豪EPA(経済連携協定)に対する意見書	原案可決	29	2

## 議会活動 (4月～6月に開催された会議)

- |                               |                           |
|-------------------------------|---------------------------|
| 4月 2日(金) 広報委員会                | 5月28日(金) 人権同和問題議員研修会      |
| 4月 6日(火) 広報委員会                | 5月31日(月) 議会運営委員会          |
| 4月14日(水) 文教厚生委員会協議会           | 6月 1日(火) 建設水道委員会協議会       |
| 4月19日(月) 出雲・斐川合併特別委員会         | 6月 2日(水) 全員協議会            |
| 4月20日(火) 理事会                  | 理事会                       |
| 4月22日(木) 中国市議会議長会定期総会         | 6月 7日(月) 議会運営委員会          |
| 23日(金)                        | 全員協議会                     |
| 4月28日(水) 環境経済委員会協議会           | 6月14日(月) 全員協議会            |
| 4月30日(金) 議会運営委員会              | 6月15日(火) 総合交通対策特別委員会      |
| 全員協議会                         | 6月16日(水) 斐伊川・神戸川治水対策特別委員会 |
| 出雲・斐川合併特別委員会                  | 6月23日(水) 議会運営委員会          |
| 文教厚生委員会協議会                    | 6月25日(金) 全員協議会            |
| 5月13日(木) 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会 | 神戸川発電用水検討協議会              |
| 5月20日(木) 出雲・斐川合併特別委員会         | 6月28日(月) 文教厚生委員会協議会       |
| 5月26日(水) 全国市議会議長会定期総会         |                           |
| 27日(木)                        |                           |

### 議会一口メモ

### 専決処分

条例や予算など議会が議決すべき事項について、特に緊急を要するため、時間的に議会を開く余裕がないときなどに、市長が議会に代わって決定することをいいます。

専決処分したときは、次の議会で必ず承認を得ることとされています。

### 編集後記

時折、晴間もありますが典型的な梅雨空が続きます。九州地方をはじめ全国的において、長雨やゲリラ的な豪雨が被害をもたらしています。幸い、今のところ出雲市内においては大きな被害も無く何よりも有難いことと思います。

終戦の年からちょうど六十五年目の今年の夏は、斐川町との合併協議会が本格的に始動しました。国内においては、家畜の口蹄疫の発生、ワールドカップで善戦した日本サッカーチーム、改選を迎えた参議院選挙、大相撲界の野球賭博事件など、話題も豊富な夏となりました。

私たちは、さきの大戦による、あまた先人の貴い犠牲を胸に、「復興日本」の悲願を達成し、今踊り場に立っています。出雲市議会も厳しい行財政運営の続く中、「地域再生」に向い積極的に活動を展開しているところでは、六月定例議会の様子を中心に本紙21号を編集いたしました。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしています。

広報委員 直良昌幸

議会に関するお問い合わせは

## 出雲市議会事務局

〒693-8530 出雲市今市町70

TEL: (0853) 21-6579 FAX: (0853) 21-6251

URL: <http://www.city.izumo.shimane.jp/>

出雲市ホームページの中の **出雲市議会** をクリック

メール: [gikai@city.izumo.shimane.jp](mailto:gikai@city.izumo.shimane.jp)

### 広報委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 原 隆利  |
| 副委員長 | 飯塚 俊之 |
| 委員   | 板垣 成二 |
| 委員   | 狩野 正文 |
| 委員   | 小村 吉一 |
| 委員   | 山根 貞守 |
| 委員   | 川上 幸博 |
| 委員   | 広戸 恭一 |
| 委員   | 直良 昌幸 |
| 委員   | 勝部 順子 |
| 委員   | 多和 康司 |
| 委員   | 古福 康雅 |
| 委員   | 坂根 守  |
| 委員   | 山代 裕始 |